

# 大会アピール

私たち埼玉の消費者は、SDGs の理念を基調として、「誰ひとり取り残さない社会を目指して～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～」をスローガンに掲げ、第 59 回埼玉県消費者大会を開催しました。

ロシアによるウクライナへの武力侵攻が長期化し、多くの市民の命と暮らしが奪われています。私たちは人道に反する核兵器の使用は断じて許さず、核軍拡ではなく核軍縮を、武力ではなく外交努力により、平和な社会が実現されるよう求め続けます。

日本のジェンダーギャップ指数は、世界 146 か国中 125 位と、昨年よりさらに順位を下げる結果となりました。格差を解消し、個性を尊重し、多様性を認めることは SDGs の重要な目標です。SDGs 目標の達成に向けて、さらに学びを広げ、誰もが安心してくらす社会づくりをすすめます。

エネルギー資源をはじめ諸物価の高騰が続き、消費者の暮らしを圧迫しています。名目賃金は上昇しても、物価高騰には追いつかず、実質賃金は目減りしたままです。生活困窮者や年金生活者など社会的弱者の暮らしがさらに追い込まれる中、政府による生活支援の継続を求めながら、地域の消費者市民どうしの助け合いの輪を広げます。

ウクライナ危機は、食料を海外に頼る日本の危うさも浮き彫りにし、世界的な食料問題も引き起こしています。日本の食料自給率は 38% ですが、肥料や生産資材を含めると 10% 程度とも言われ、この水準では危機を乗り越えることはできません。農業の多面的な機能を維持し、国内産の購入など食料自給率の向上や地産地消の拡大に取り組みます。

消費者相談は依然として高止まりし、通信販売における詐欺的な定期購入による被害、消費者の弱みにつけこんだ悪質な「暮らしのレスキューサービス」による高額請求などの被害が増加しています。消費者被害をなくすため、消費者教育や啓発を一層広げるとともに、行政による悪質事業者の処分を求めます。

温暖化による気候変動がもたらす災害リスク、エネルギー問題、経済や暮らしの問題など、私たちはさまざまな課題を抱えています。このようなときだからこそ、人と人のつながりを大切にし、地域の課題解決に向けて取り組みをすすめましょう。

また、消費者団体は、基本的人権の尊重を基本に、消費者の権利が守られ、多様性を受け入れ、一人ひとりが自分らしく生きることができる社会の実現を求めてきました。これからも、消費者自身が学び、考え、自ら声を上げ、行動していきましょう。

2023 年 10 月 25 日 第 59 回埼玉県消費者大会